

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月6日

【事業年度】 第43期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社TTG(旧会社名 都築通信技術株式会社)

【英訳名】 TTG CO., LTD.
(旧英訳名 TSUZUKI TSUSHIN GIJUTSU CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木崎俊秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田1丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 舟崎敬

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田1丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)5421-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 舟崎敬

【縦覧に供する場所】 株式会社TTG西日本支店
(大阪府大阪市北区天満橋1丁目6番6号)

株式会社TTG北海道支店
(北海道札幌市中央区北二条東11丁目23番7)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成17年3月期において、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明いたしましたので、以下の通り訂正を行うことといたしました。

当社は、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理の修正を行いました。

その結果、第43期事業年度（平成17年3月期）において、連結での業績は、売上高が177百万円過剰に、売上原価が299百万円過少に、経常利益が460百万円過剰に、当期純損失が860百万円過剰に計上されております。

単体での業績は、売上高が216百万円過剰に、売上原価が233百万円過少に、経常利益が514百万円過剰に、当期純損失が704百万円過剰に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき「平成17年6月29日」に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人つばきにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 施工高、受注工事高及び完成工事高の状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

ア 完成工事原価報告書

イ 情報システム事業売上原価明細書

損失処理計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

追加情報

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 完成工事未収入金

(ア)相手先別内訳

(イ)滞留状況

ウ 売掛金

(ア)相手先別内訳

(イ)滞留状況

エ 未成工事支出金

オ 仕掛品

3 【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ該当箇所に____罫を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成13年3月	第40期 平成14年3月	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,932,483	15,303,544	13,372,314	14,034,493	13,992,181
経常利益 又は経常損失() (千円)	400,892	16,176	2,037,190	1,389,359	255,467
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	196,029	249,643	2,920,503	1,435,431	112,129
純資産額 (千円)	1,750,825	1,418,310	1,522,773	2,939,112	3,059,591
総資産額 (千円)	9,051,114	8,721,897	8,761,312	9,206,961	7,063,157
1株当たり純資産額 (円)	530.55	429.80	461.45	890.65	927.16
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	59.40	75.65	885.01	434.99	33.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.34	16.26	17.38	31.92	43.32
自己資本利益率 (%)	11.89	—			
株価収益率 (倍)	13.03	—			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,942	1,206,851	1,644,333	58,802	1,303,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,259	497,941	635,819	201,836	998,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,081	1,782,698	2,320,422	405,787	2,331,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	442,415	520,321	560,591	705,740	677,018
従業員数 (名)	803	827	900	868	793
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,891,871	15,093,444	12,942,810	13,476,590	13,286,533
経常利益 又は経常損失() (千円)	401,646	62,444	1,832,068	1,307,830	209,306
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	201,742	262,597	2,728,052	1,459,565	132,629
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	1,726,873	1,382,486	1,366,146	2,806,619	2,947,597
総資産額 (千円)	8,951,199	8,546,550	8,416,825	8,764,952	6,614,416
1株当たり純資産額 (円)	523.30	418.94	413.99	850.50	893.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	8.00 ()	6.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	61.13	79.58	826.70	442.30	40.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.29	16.18	16.23	32.02	44.56
自己資本利益率 (%)	12.43	—			
株価収益率 (倍)	12.66	—			
配当性向 (%)	9.8	—			
従業員数 (名)	762	751	765	748	699

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第40期、第41期、第42期及び第43期については当期純損失となっているため記載しておりません。
- 3 第40期、第41期、第42期及び第43期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失となっているため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年 6月	日本電信電話公社(現NTTの前身)の電気通信機械建設工事を専業とするため、都築電気工業株式会社から分離して都築通信建設株式会社設立(本社：東京都港区、大阪支店：大阪市西区、札幌支店：札幌市)
昭和37年 7月	建設業法に基づく建設大臣登録(電気通信工事業)
昭和44年 1月	日本電信電話公社の加入データ通信等の情報処理関係事業に協力するため、技術部に専担組織を設置してソフトウェア関係業務を開始する。
昭和47年 4月	本社を東京都港区麻布十番3丁目17番地から東京都港区浜松町2丁目1番18号に移転
昭和61年 4月	商号を「都築通信建設株式会社」から「都築通信技術株式会社」に変更
昭和61年 9月	株式会社ツツキアクトシステムを設立(現・連結子会社)
平成元年 2月	店頭登録銘柄として新規登録
平成 7年 7月	本社を東京都品川区東五反田1丁目11番15号に移転
平成12年 4月	都築通信技術プロコム株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年 7月	株式会社平成ソフト工房増資、連結子会社となる。
平成13年 7月	株式会社平成ソフト工房(連結子会社)と株式会社アイテック(関連会社)が合併、新生株式会社アイテック(連結子会社)となる。
平成15年 6月	TTGスタッフサービス株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社、連結子会社、関連会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(電気通信設備工事等建設事業)

電気通信設備工事等建設事業においては、各種電気通信設備、電気、土木、建築その他の工作物等の建設、保守及びこれらの設備に関する設計、コンサルティング、工事監理等並びに機材機器の販売及び保守を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社アイテック、株式会社ツヅキアクトシステム、都築通信技術プロコム株式会社、

ジャストエンジニアリング株式会社、協都通信株式会社、株式会社光テレホニー

なお、電気通信設備工事等建設事業は主として当社が得意先から直接受注しておりますが、その他の関係会社である都築電気株式会社、富士通株式会社、からも受注しております。

(情報システム事業)

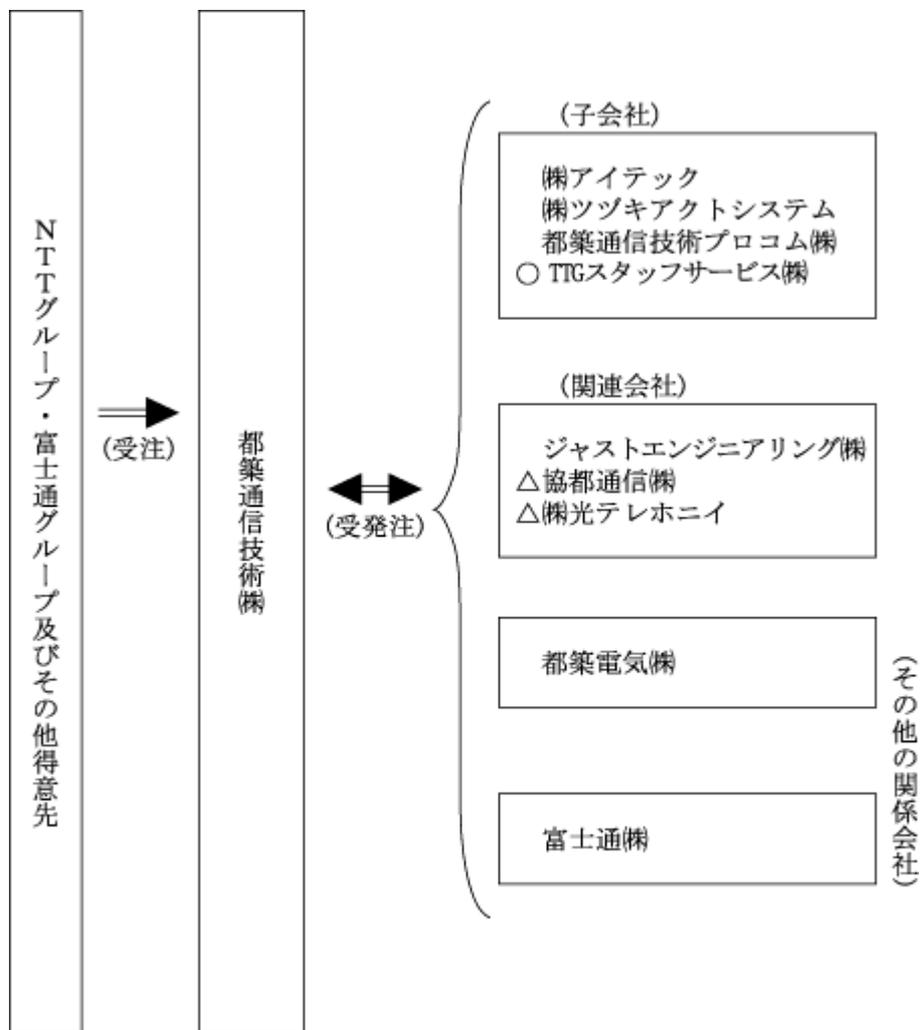
情報システム事業においては、各種コンピュータ・ソフトウェアの設計、作成等の業務及びコンピュータ運用等の業務並びに機器の販売を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社アイテック、株式会社ツヅキアクトシステム、TTGスタッフサービス株式会社

なお、情報システム事業は主として当社が得意先から直接受注しておりますが、その他の関係会社である都築電気株式会社、富士通株式会社からも受注しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○持分法非適用非連結子会社
△持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ツヅキアクトシステム	大阪市北区	10	コンピュータサービス業および電気通信工事業	80.0		ソフトウェア開発業務の一部委託および通信機器工事の一部委託 役員の兼任1名	
㈱アイテック	東京都中央区	40	コンピュータサービス業および電気通信工事業	100.0		ソフトウェア開発業務の一部委託および通信機器工事の一部委託 役員の兼任1名	
都築通信技術プロコム㈱	札幌市白石区	10	電気通信工事業	72.5		通信機器工事の一部委託	
(持分法適用関連会社) ジャストエンジニアリング㈱	大阪市都島区	30	電気通信工事業	32.0 (2.0)		通信機器工事の一部委託	
(その他の関係会社) 都築電気㈱	東京都港区	9,812	商業		31.7	通信機器工事受託および委託 役員の兼任1名	* 1
富士通㈱	川崎市中原区	324,625	情報通信サービス業		20.0	ソフトウェア開発および通信機器工事の受託	* 1

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 * 1 上記その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 * 2 ㈱ツヅキアクトシステム及び㈱アイテックは債務超過会社であり、債務超過額は㈱ツヅキアクトシステム367,158千円、㈱アイテック82,805千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気通信設備工事等建設事業	351
情報システム事業	341
全社(共通)	101
合計	793

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699	38.7	15.3	5,213,298

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社労働組合(組合員数448人)が加盟している、全国通信建設労働組合東京通建地方本部が組織されており、情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業計画の実行に当たっては、大幅な赤字を出した前連結会計年度の反省に立ち、当社グループ(当社および当社の関連会社 以下TTGグループといいます。)としての業務実施体制の見直しを行うとともに、外部のコンサルタントに委託して、受注から完成までを一貫した実行予算管理の仕組みを整備し、試行から本格導入まで進めてまいりました。

また、生産性の向上、工事材料調達の見直し、外注費圧縮の取組み強化による資金の外部流出の抑制、入金サイトの短縮にも取り組んでまいりました。

更に、連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年1月からは管理体制の強化と稼働の効率的運用をはかるために、営業活動から完成までセグメントごとに全社一元化してマネジメントする組織整備(NI事業本部、SI事業本部の設置)を行いました。これにより業務遂行の的確化、権限と責任の明確化が進展してきております。

また、新たな事業展開を強く意識して、従来の枠にとらわれず広い視野で営業活動を行う開拓営業部を設置するとともに、新規ビジネスとして環境ビジネス事業部を立ち上げ、省エネルギー・省資源に資する業務の営業活動を開始いたしました。

現在、新組織のもとで効率的、機動的な事業運営に鋭意取り組み中ではありますが、上記の施策の展開により、直接工事原価率を改善するとともに、資金の効率的運用などにより当年度において約20億の借入金の削減を行いました。

当連結会計年度における業績については、新規事業部門の受注20億円程度が継続交渉となるなどの厳しい状況の中で、受注額は126億20百万円(対前連結会計年度31億33百万円の減)、売上高は139億92百万円(対前連結会計年度42百万円の減)でありました。

引続き経済環境の厳しい中で、受注案件の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさが増していること、また、顧客のシステムに対するニーズが高度化、多様化する傾向に伴い、システムの開発仕様が定まらず、要件や仕様のすり合わせ不足のままシステム開発に着手することになり、後に手直しが必要になるなど、納期と品質の両面からプロジェクト管理と収益確保の難しさに腐心いたしました。

経常損失については、前述の各種施策を実施したものの、2億55百万円(対前連結会計年度11億33百万円の減)となりました。なお、当期純損失については、固定資産売却益などの特別利益がありましたが、特別損失を計上したことにより1億12百万円(対前連結会計年度13億23百万円の減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電気通信設備工事等建設事業

当事業部門につきましては、無線設備工事(移動体通信工事)、ネットワーク系設備工事等があり受注高55億70百万円(対前連結会計年度37億79百万円の減)、売上高77億22百万円(対前連結会計年度7億14百万円の増)、営業損失2億19百万円(前連結会計年度は営業利益97百万円)となりました。

情報システム事業

当事業部門につきましては、受発注システム、財務管理システム等があり受注高70億49百万円(対前連結会計年度6億45百万円の増)、売上高62億69百万円(対前連結会計年度7億57百万円の減)、営業利益8億55百万円(対前連結会計年度3億91百万円の増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は6億77百万円(対前年連結会計年度28百万円の減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億9百万円、有形固定資産売却益1億74百万円、たな卸資産の増加額3億円、仕入債務の減少額3億70百万円がありますが、売上債権の減少額13億94百万円、その他流動負債の増加額1億31百万円により13億3百万円の収入(対前連結会計年度13億62百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産(西日本支店)の売却等による収入により9億98百万円の収入(対前期連結会計年度12億円の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは23億31百万円の支出(対前連結会計年度27億37百万円の支出増)となりました。その内訳は、短期借入金による収入12億99百万円、短期借入金の返済による支出18億7百万円、長期借入金の返済による支出7億71百万円、社債(私募債)の償還による支出10億52百万円によるものであります。

2 【施工高、受注工事高及び完成工事高の状況】

(1) 施工高

当連結会計年度における施工高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	施工高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	8,130,816	111.8
情報システム事業	6,162,306	89.3
合計	14,293,122	100.8

(注) 1 当期施工高は〔当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高〕によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高

当連結会計年度における受注工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	5,570,510	59.6	1,939,767	47.4
情報システム事業	7,049,922	110.1	3,478,656	128.9
合計	12,620,433	80.1	5,418,423	79.8

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当期受注工事高に含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高

当連結会計年度における完成工事高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
電気通信設備工事等建設事業	7,722,860	110.2
情報システム事業	6,269,321	89.2
合計	13,992,181	99.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
ドコモエンジニアリング㈱	2,075,857	14.8	2,340,323	16.7

3 【対処すべき課題】

TTGグループは事業計画の完遂にむけて受注・売上の確保、利益の確保が必達目標であります、

過少資本による脆弱な財務基盤の改善

技術の進展に見合った直営技術力の向上と生産性の向上

労務費の削減

ユーザー情報の共有による効果的で提案型の営業活動の実行

受注段階での見込み原価の精度向上

考査業務実施体制の充実とチェック強化

環境ビジネス事業の定着と拡大

子会社の体質改善

を重点課題として外部の専門家のアドバイスも活用し、前項で述べた収益向上への受注戦略の推進、経営管理体制の整備による経営効率の向上を柱に、更なる改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の子会社である株式会社アイテックと株式会社ツツキアクトシステムは、債務超過状態にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

TTGグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という)比21億43百万円(23.3%)減少して、70億63百万円となりました。流動資産は同11億73百万円(17.1%)減少の56億96百万円、固定資産は同9億54百万円(41.1%)減少の13億66百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売掛金、完成工事未収入金、たな卸資産の減少によるものであります。売掛金、完成工事未収入金の減少は早期回収努力によるものであります。また、たな卸資産については次期への繰越工事の支出金による減少の影響であります。固定資産のうち有形固定資産は前期末比10億14百万円(75.8%)減少の3億24百万円となりました。この減少の主な要因は西日本支店社屋(土地・建物)の売却によるものであります。無形固定資産は前期末比12百万円(5.1%)減少の2億34百万円となりました。この減少の主な要因は社内利用ソフトウェアの減価償却によるものであります。投資その他の資産は前期末比72百万円(9.8%)増加の8億7百万円となりました。この増加の主な要因は株式の売買とその他投資等の増加の影響であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比20億23百万円(16.7%)減少の101億22百万円となりました。流動負債は同6億11百万円(6.9%)減少の82億36百万円、固定負債は同14億11百万円(42.8%)減少の18億86百万円となっております。負債の主な減少は有利子負債(短期借入金、1年以内返済長期借入金、1年以内償還社債、社債、長期借入金)によるもので、前期末比23億31百万円(34.6%)減少の44億15百万円となりました。キャッシュ・フローベースでの有利子負債の増減は、短期借入金5億7百万円の減少、1年以内償還社債2億96百万円(内1億96百万円は短期借

入金へ振替)の減少、1年以内返済長期借入金3百万円の減少、社債7億56百万円(内6億8百万円は短期借入金へ振替)の減少、長期借入金7億67百万円の減少となっております。

当連結会計年度末の資本は、前期末比1億20百万円(4.1%)減少して30億59百万円の債務超過となりました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少であります。利益剰余金は当期純損失によって前期末比1億12百万円(前期末34億51百万円のマイナス)減少し35億63百万円のマイナスとなりました。その他有価証券評価差額金は8百万円減少しました。これは保有する上場株式の株価低下に伴う評価差額の減少によるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の31.9%から43.3%となりました。

なお、1株当たり純資産は、前期末の890円65銭から927円16銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計期間は、好調な企業収益に支えられ製造業をはじめとする民間設備投資や雇用情勢の改善から景気の回復基調にあります。下半期における輸出の伸び悩みや個人消費も低調に推移しており、依然として環境は厳しい状況にあります。

TTGグループはこのような環境の中で、電気通信設備工事等建設事業では無線設備工事(移動体通信工事)、ネットワーク系設備工事、また、情報システム事業では受発注システム、財務管理システム等を主体に収益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は139億92百万円となりました。売上総利益は14億51百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業損失1億45百万円となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億10百万円の費用計上となり、雑収入から雑支出を差し引いた純額は6百万円の損、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は1億21百万円の損となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失1億9百万円となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純損失は1億12百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は33円98銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

提出会社において、平成17年3月に西日本支店社屋(土地・建物)を11億65百万円で売却を行いました。なおこの資金につきましては、借入金の返済にあてました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	全社的 管理業務	本社事務所	59,957		48,067		108,025	350
西日本支店 (大阪市北区)	支店 管理業務	支店事務所	239	169	16,987		17,395	301
北海道支店 (札幌市中央区)	支店 管理業務	支店事務所	81,967		4,932	98,000 (850)	184,899	48

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事務所年間賃借料	118,189千円	土地の賃借面積	3,875㎡
備品年間リース料	11,187千円	車両年間リース料	379千円
備品リース契約残高	7,138千円	車両リース契約残高	千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ツツキ アクトシス テム	大阪市 北区	情報シス テム事業	事務所			7,535	()	7,535	45
(株)アイテッ ク	東京都 中央区	情報シス テム事業 および建 設事業	同上	3,249		3,137	()	6,387	42
都築通信技 術プロコム (株)	札幌市 白石区	建設事業	同上			342	()	342	7

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事務所年間賃借料		土地の賃借面積	
(株)ツツキアクトシステム	16,100千円	(株)ツツキアクトシステム	347㎡
(株)アイテック	36,300千円	(株)アイテック	740㎡
都築通信技術プロコム(株)	1,257千円	都築通信技術プロコム(株)	88㎡

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月6日	2,970	3,300		312,000		162,000

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	8			395	413	
所有株式数(単元)		3,593	85	23,836			5,484	32,998	200
所有株式数の割合(%)		10.89	0.26	72.23			16.62	100.00	

(注) 自己株式は「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
 なお、すべて期末日現在の実質的な所有株式数は50株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
都築電気株式会社	東京都港区新橋6丁目19番15号	1,046	31.70
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	660	20.00
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	505	15.30
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	170	5.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	124	3.76
都築通信技術従業員持株会	東京都品川区東五反田1丁目11番15号	94	2.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	50	1.52
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	50	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	50	1.52
計		2,749	83.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,998	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質を強化し、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を行っていくことを基本的な方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,300	905	648	729	(950)730
最低(円)	633	600	395	433	(480)500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第43期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	568	620	(535)650	728	680	730
最低(円)	517	510	(530)500	620	580	550

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		成 松 誠	昭和14年3月30日生	昭和61年1月 平成元年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成14年3月 日本電信電話株式会社横浜支社長 当社入社、電電事業本部電電営業部長 常務取締役電電事業本部長兼同本部電電営業部長兼同本部安全品質管理部長 代表取締役社長兼通信システム事業本部長兼安全管理本部長 代表取締役社長兼安全推進本部長 代表取締役社長(現在)	40
常務取締役	経理部長 総務部長	倉 岡 慶 邦	昭和17年10月26日生	平成7年2月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年6月 日本電信電話株式会社横須賀支店長 当社入社、取締役 取締役経理部長 取締役経理部長兼営業本部長 取締役営業本部長兼経理部長 常務取締役営業本部長兼経理部長 常務取締役事業推進本部長兼経理部長 常務取締役事業推進本部長兼経理部長兼関連企業室管掌 TTGスタッフサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社常務取締役東日本統括本部事業推進本部長兼経理部長 常務取締役経理部長兼SI事業本部管掌 常務取締役経理部長兼総務部長(現在)	10
常務取締役	NI事業本部長 西日本支店長	石 橋 英 明	昭和24年3月30日生	昭和42年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年6月 当社入社 通信システム事業本部マルチメディアシステム部長兼横浜営業所長 取締役通信システム事業本部副本部長 取締役通信システム事業本部副本部長兼技術部長 取締役ソリューション推進本部長 取締役ソリューション推進本部長兼東日本統括本部生産技術・原価管理室長 常務取締役ソリューション推進本部長兼東日本統括本部生産技術・原価管理室長 常務取締役東日本統括本部ソリューション推進本部長 常務取締役NI事業本部長 常務取締役NI事業本部長兼西日本支店長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	第一開拓営業部長 第二開拓営業部 管掌	田中 與一	昭和18年3月5日生	平成6年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年6月	日本電信電話株式会社神奈川本部 地域網運営センタ次長 当社入社、通信システム事業本部 システムエンジニアリング部門担 当部長 通信システム事業本部システムエ ンジニアリング部門部長 取締役通信システム事業本部シス テムエンジニアリング部長 取締役通信システム事業本部副本 部長 取締役営業本部副本部長 取締役事業推進本部副本部長 取締役東日本統括本部事業推進本 部副本部長 取締役第一開拓営業部長 取締役第一開拓営業部長兼第二開 拓営業部管掌(現在) 株式会社ツツキアクトシステム代 表取締役社長(現在)	30
取締役	SI事業本部長	前田 眞	昭和25年5月31日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年1月 平成17年6月	当社入社 理事関西支店情報システム事業部 長 理事西日本支店ソリューション推 進部長 理事SI事業本部長 取締役SI事業本部長(現在)	16
取締役	経営企画部長 考査室長	千代反田 学	昭和22年7月23日生	平成11年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年6月	東日本電信電話株式会社越谷営業 支店長 当社入社、事業推進本部担当部長 理事経営企画部長 取締役経営企画部長兼考査室長 (現在)	0
常勤監査役		川野辺 一清	昭和14年9月7日生	昭和62年7月 平成元年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成12年3月 平成13年6月	日本電信電話株式会社ネットワー クシステム開発センタ情報通信シ ステム部長 当社入社、情報システム事業部調 査役 取締役情報システム事業部長 常務取締役情報システム事業部長 常務取締役経営革新担当兼SQC推 進室長兼社内ネットワーク推進室 長 常勤監査役(現在)	30
監査役		岩崎 武	昭和15年5月2日生	平成5年2月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月	日本電信電話株式会社川口支店設 備部長 当社入社、通信システム事業本部 担当部長 取締役通信システム事業本部ネッ トワーク工事管理室長 監査役(現在)	10
計						146

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の基本方針に沿い、社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指しております。また、TTGグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

経営の意思決定機関として、法定の取締役会と取締役(社外取締役1名)及び関係理事で構成する経営会議の2つの機関があります。

取締役会は法定事項のほか、経営に関する重要事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。

経営会議は「経営会議運営管理規程」に基づき取締役会の決議事項以外の経営上重要な業務執行に関して審議および決定をしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

このほか考査室が設けられており、考査室は随時必要な内部監査を実施しております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を麹町監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店への監査等が適宜実施されております。また、顧問弁護士は佐藤法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換をするなど連携をはかっております。

役員報酬の内容につきましては次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	54,525千円
監査役の年間報酬総額	9,840千円

上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額、利益処分による役員賞与および株主総会決議に基づく役員退職慰労金は含まれておりません。

また、監査報酬の内容につきましては次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,790千円
---------------------------	----------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、会計監査の状況につきましては次のとおりであります。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

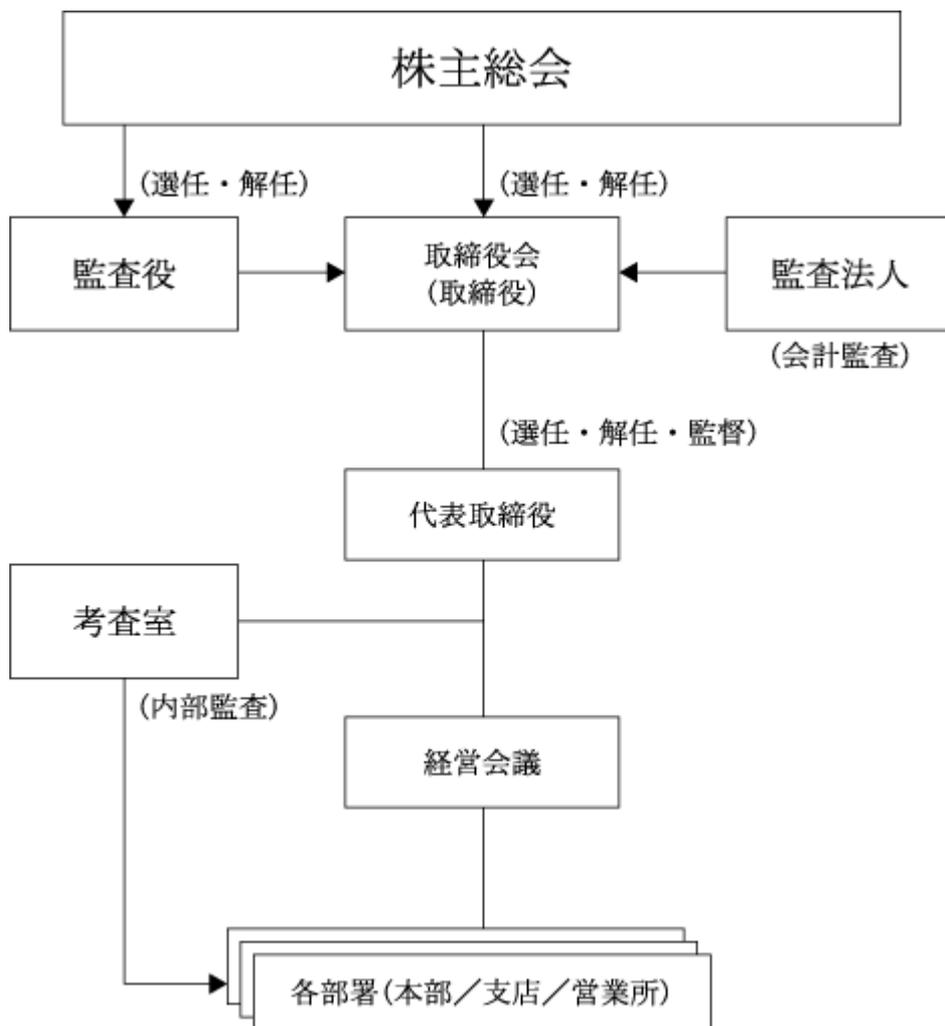
徳富良雄(麹町監査法人)(監査年数17年)

黒崎正敏(麹町監査法人)

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係

当社は、取締役11名(平成17年1月31日付と平成17年3月31日付で2名退任)のうち2名を社外取締役(1名は平成16年11月26日付退任)、監査役3名のうち1名を社外監査役(平成16年11月26日付退任)として選任しております。社外取締役1名は当期末において当社株式5,500株を所有しており、当社と同氏が代表取締役である都築電気株式会社(当社への出資31.7%)との間に工事請負契約があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において取締役会は10回、経営会議は13回開催し、それぞれ当社の業務遂行を決定し、重要な案件を協議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人つばきにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		705,740		677,018	
受取手形・売掛金		<u>2,582,846</u>		<u>1,730,382</u>	
完成工事未収入金		<u>2,377,049</u>		<u>1,835,106</u>	
未成工事支出金		<u>501,287</u>		<u>909,243</u>	
たな卸資産		<u>426,813</u>		<u>319,798</u>	
前払費用		150,670		90,903	
未収入金		<u>64,527</u>		<u>58,993</u>	
その他流動資産		<u>148,770</u>		<u>185,176</u>	
貸倒引当金		<u>86,851</u>		<u>109,629</u>	
流動資産合計		<u>6,870,854</u>	74.6	<u>5,696,993</u>	80.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物・構築物	2	851,488		145,414	
車両運搬具		454		169	
工具器具備品		108,168		81,002	
土地	2	378,655		98,000	
有形固定資産合計		1,338,766	14.5	324,585	4.6
2 無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定		<u>142,166</u>		<u>141,960</u>	
その他無形固定資産		<u>104,527</u>		<u>92,197</u>	
無形固定資産合計		<u>246,693</u>	2.7	<u>234,157</u>	3.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	<u>549,382</u>		<u>540,284</u>	
長期前払費用		516		138	
前払年金費用		10,558		2,394	
その他投資等		174,788		264,602	
投資その他の資産合計		<u>735,245</u>	8.0	<u>807,419</u>	11.4
固定資産合計		<u>2,320,706</u>	25.2	<u>1,366,163</u>	19.3
繰延資産					
社債発行費		15,400			
繰延資産合計		15,400	0.2		
資産合計		<u>9,206,961</u>	100.0	<u>7,063,157</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		775,054		671,995	
工事未払金		1,151,839		1,662,191	
買掛金		1,459,078		681,595	
短期借入金	2	3,737,865		3,230,159	
1年以内に返済予定の 長期借入金	2	648,861		645,156	
1年以内に償還予定の 社債		396,000		100,000	
未払金		103,876		178,736	
未払消費税等		71,787		187,572	
未払法人税等		1,418		2,309	
未払費用		79,271		327,196	
未成工事受入金		133,657		244,676	
賞与引当金		205,063		205,828	
完成工事補償引当金		7,549		7,501	
その他流動負債		76,527		91,214	
流動負債合計		8,847,850	96.1	8,236,134	116.6
固定負債					
社債		956,000		200,000	
長期借入金	2	1,007,835		240,028	
退職給付引当金		1,245,119		1,362,996	
役員退職給与引当金		62,946		62,946	
繰延税金負債		26,323		20,642	
固定負債合計		3,298,223	35.8	1,886,614	26.7
負債合計		12,146,073	131.9	10,122,748	143.3
(資本の部)					
資本金		312,000	3.4	312,000	4.4
資本剰余金		162,000	1.8	162,000	2.3
利益剰余金		3,451,695	37.5	3,563,825	50.4
その他有価証券評価差額金		38,688	0.4	30,339	0.4
自己株式	4	105	0.0	105	0.0
資本合計		2,939,112	31.9	3,059,591	43.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,206,961	100.0	7,063,157	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		7,008,126			7,722,860		
情報システム事業売上高		7,026,367	14,034,493	100.0	6,269,321	13,992,181	100.0
売上原価							
完成工事原価		6,910,616			7,302,468		
情報システム事業 売上原価		6,562,021	13,472,637	96.0	5,238,386	12,540,855	89.6
売上総利益							
完成工事総利益		97,510			420,391		
情報システム事業総利益		464,346	561,856	4.0	1,030,934	1,451,326	10.4
販売費及び一般管理費	1		1,823,739	13.0		1,596,645	11.4
営業損失			1,261,882	9.0		145,319	1.0
営業外収益							
受取利息		56			18		
受取配当金		773			3,644		
持分法による投資利益		875			2,898		
貸倒引当金戻入額					14,121		
雑収入		21,780	23,485	0.2	22,610	43,292	0.3
営業外費用							
支払利息		111,344			124,829		
雑支出		39,617	150,962	1.1	28,610	153,440	1.1
経常損失			1,389,359	9.9		255,467	1.8
特別利益							
固定資産売却益	2				174,156		
投資有価証券売却益					13,032	187,189	1.3
特別損失							
関係会社株式評価損		10,050			—		
貸倒損失		—			5,543		
貸倒引当金繰入額		33,486	45,536	0.3	35,421	40,964	0.3
税金等調整前当期純損失			1,432,895	10.2		109,242	0.8
法人税、住民税 及び事業税		2,604			2,817		
法人税等調整額		68	2,535	0.0	69	2,887	0.0
当期純損失			1,435,431	10.2		112,129	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			162,000		162,000
資本剰余金期末残高			162,000		162,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>1,996,463</u>		<u>3,451,695</u>
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		19,799			
2 当期純損失		<u>1,435,431</u>	<u>1,455,231</u>	<u>112,129</u>	<u>112,129</u>
利益剰余金期末残高			<u>3,451,695</u>		<u>3,563,825</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,432,895	109,242
減価償却費		89,633	91,659
繰延資産償却額		13,720	15,400
連結調整勘定償却額		3,843	3,843
固定資産除却損		3,251	5,004
貸倒引当金の減少額		75,215	56,264
賞与引当金の増加額(又は減少額())		73,203	765
役員退職給与引当金の減少額		23,940	
退職給付引当金の増加額		160,080	117,877
その他負債性引当金の増加額 (又は減少額())		721	48
受取利息及び受取配当金		829	3,662
支払利息		111,344	124,829
持分法による投資利益		875	2,898
投資有価証券売却益			13,032
固定資産売却益			174,156
売上債権の減少額(又は増加額())		45,307	1,394,407
たな卸資産の増加額		139,153	300,941
その他流動資産の減少額(又は増加額())		88,677	55,054
仕入債務の増加額(又は減少額())		1,309,214	370,188
未払金の増加額		7,575	322,785
その他流動負債の増加額(又は減少額())		2,402	131,363
その他		298,255	180,315
小計		115,139	1,412,870
利息及び配当金の受取額		829	3,662
利息の支払額		112,542	110,838
法人税等の支払額		62,228	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,802	1,303,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出		49,639	20,089
有形固定資産の売却等による収入			1,130,096
無形固定資産の取得等による支出		82,561	9,102
投資有価証券の取得等による支出		48,059	16,080
投資有価証券の売却等による収入			27,080
貸付による支出		52,042	38,388
貸付金の回収による収入		3,741	6,694
その他投資等の減少額(又は増加額())		26,724	81,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,836	998,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,647,215	1,299,883
短期借入金の返済による支出		2,281,769	1,807,590
長期借入れによる収入		716,050	
長期借入金の返済による支出		602,868	771,511
社債の発行による収入		294,960	
社債の償還による支出		348,000	1,052,000
配当金の支払額		19,799	
財務活動によるキャッシュ・フロー		405,787	2,331,217
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		145,148	28,721
現金及び現金同等物の期首残高		560,591	705,740
現金及び現金同等物の期末残高		705,740	677,018

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループは、経済環境の厳しさを受けて、発注(受注予定案件)の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさ、および上流工程作業によるコスト等の悪化により、平成14年3月期から3期継続して、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローとなり、十分な資金調達が難しい状況にあります。また、引き続き債務超過状態であり当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく受注額、売上高の確保は当然ながら直営稼動の実施率向上と生産性向上、外注費の削減、経費の3割削減に加え、更なる賃金カット(賞与金の削減)により利益を確実に獲得できるよう策定し取り組んでおります。</p> <p>また、資金調達につきましては、利益の確保、効率的な資金運用、資金管理体制の強化に努めるとともに、金融機関からの借入れも含め必要な資金を確保するよう計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、大幅な赤字を出した前期の反省に立ち、連結財務諸表提出会社である当社は、業務実施体制の見直し、受注から完成まで一貫した実行予算管理の整備を推進するとともに、生産性の向上、工事材料調達の見直し、外注費圧縮の取組強化により収益確保に努めました。また、資金の外部流出の抑制、入金サイトの短縮にも取り組んでまいりました。経常損失については前期に比し損失幅が大幅に縮小し、また営業キャッシュ・フローがプラスに転じたものの、平成15年3月期より3期継続して営業損失、経常損失、平成14年3月期より4期連続して当期純損失となり、引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、過少資本による脆弱な財務基盤の改善、技術の進展に見合った直営技術力の向上と生産性の向上、労務費の削減、営業活動の充実等を推進して、利益の確実な確保に努めるとともに、新たな必要な資金の確保をするよう計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 (株)アイテック (株)ツツキアクトシステム 都築通信技術ブ ロコム(株)</p> <p>非連結子会社 1社 TTGスタッフサ ービス(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 ジャストエンジ ニアリング(株)</p> <p>持分法非適用会社 非連結子会社 1社 TTGスタッフサ ービス(株)</p> <p>関連会社 2社 協都通信(株) (株)光テレホニイ</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産...主として個別法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産... 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 有形固定資産の取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に定められている最長期間(3年間)に均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社の役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,291千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が14,291千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 585,060千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 585,899千円
2 担保資産 設備資金借入金422,500千円(長期借入金198,100千円、一年以内返済予定の長期借入金224,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保資産 長期借入金及び短期借入金の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。
建物 664,054千円(帳簿価額)	建物 71,402千円(帳簿価格)
土地 280,655千円(")	土地 98,000千円(")
計 944,709千円(帳簿価額)	計 169,402千円(帳簿価格)
3 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 30,575千円	3 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 33,473千円
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 50株	普通株式 50株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 709,369千円	給料手当 633,925千円
賞与金 47,823千円	賞与金 36,623千円
賞与引当金繰入額 23,996千円	賞与引当金繰入額 33,985千円
退職給付費用 46,753千円	退職給付費用 63,094千円
法定福利費 123,847千円	法定福利費 110,235千円
地代家賃 103,801千円	地代家賃 106,873千円
減価償却費 52,082千円	減価償却費 65,498千円
2 _____	2 固定資産売却益のうち主要なもの
	土地 70,883千円
	建物 103,273千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 705,740千円	現金及び預金勘定 677,018千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 705,740千円	現金及び現金同等物 677,018千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 (千円)</th> <th>工具・器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,688</td> <td>67,427</td> <td>69,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,309</td> <td>53,889</td> <td>55,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>379</td> <td>13,537</td> <td>13,916</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,688	67,427	69,115	減価償却累計額相当額	1,309	53,889	55,198	期末残高相当額	379	13,537	13,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 (千円)</th> <th>工具・器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,688</td> <td>59,665</td> <td>61,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,688</td> <td>52,893</td> <td>54,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>6,772</td> <td>6,772</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,688	59,665	61,354	減価償却累計額相当額	1,688	52,893	54,582	期末残高相当額	0	6,772	6,772
	車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,688	67,427	69,115																														
減価償却累計額相当額	1,309	53,889	55,198																														
期末残高相当額	379	13,537	13,916																														
	車両 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,688	59,665	61,354																														
減価償却累計額相当額	1,688	52,893	54,582																														
期末残高相当額	0	6,772	6,772																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 10,449千円	1年以内 3,943千円																																
1年超 3,467千円	1年超 3,194千円																																
合計 13,916千円	合計 7,138千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 14,981千円	支払リース料 11,566千円																																
減価償却費相当額 14,548千円	減価償却費相当額 9,942千円																																
支払利息相当額 1,148千円	支払利息相当額 615千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	54,457	123,669	69,211	46,491	104,092	57,601
債券						
その他						
小計	54,457	123,669	69,211	46,491	104,092	57,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	16,000	11,800	4,200	16,000	9,380	6,620
債券						
その他						
小計	16,000	11,800	4,200	16,000	9,380	6,620
合計	70,457	135,469	65,011	62,491	113,472	50,981

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	333,338	343,338
優先株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。また、「社内管理規定」において、取引権限の限度及び取引限度額等が示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。

(2) 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,057,836	1,057,836	6,176	6,176	513,300	188,000	1,992	1,992
合計	1,057,836	1,057,836	6,176	6,176	513,300	188,000	1,992	1,992

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社都築通信技術㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、昭和42年8月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては、連結子会社中1社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社都築通信技術㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、昭和42年8月から退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては、連結子会社中1社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,118,831</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">478,563</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,640,268</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,176,788</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">228,919</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,234,560</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,558</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">1,245,119</td></tr> </table> <p>(注) 年金資産以外に東京都電設工業厚生年金基金の厚生年金基金が3,450,674千円あります。</p>	イ 退職給付債務	3,118,831	ロ 年金資産	478,563	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,640,268	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,176,788	ホ 未認識数理計算上の差異	228,919	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,234,560	チ 前払年金費用	10,558	リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,245,119	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,480,594</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">507,231</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,973,362</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,069,808</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">542,952</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,360,602</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">1,362,996</td></tr> </table> <p>(注) 年金資産以外に東京都電設工業厚生年金基金の厚生年金基金が3,533,520千円あります。</p>	イ 退職給付債務	3,480,594	ロ 年金資産	507,231	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,973,362	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,069,808	ホ 未認識数理計算上の差異	542,952	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,360,602	チ 前払年金費用	2,394	リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,362,996
イ 退職給付債務	3,118,831																																				
ロ 年金資産	478,563																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,640,268																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,176,788																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	228,919																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,234,560																																				
チ 前払年金費用	10,558																																				
リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,245,119																																				
イ 退職給付債務	3,480,594																																				
ロ 年金資産	507,231																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,973,362																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,069,808																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	542,952																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,360,602																																				
チ 前払年金費用	2,394																																				
リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,362,996																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">165,640</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">104,577</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">21,137</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">106,980</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,543</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">370,603</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する拠出額130,733千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用	165,640	ロ 利息費用	104,577	ハ 期待運用収益	21,137	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,980	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,543	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	370,603	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">164,436</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">109,159</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,356</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">106,980</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,288</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">382,507</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する拠出額122,698千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用	164,436	ロ 利息費用	109,159	ハ 期待運用収益	14,356	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,980	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,288	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382,507												
イ 勤務費用	165,640																																				
ロ 利息費用	104,577																																				
ハ 期待運用収益	21,137																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,980																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,543																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	370,603																																				
イ 勤務費用	164,436																																				
ロ 利息費用	109,159																																				
ハ 期待運用収益	14,356																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,980																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,288																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382,507																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として15年です。</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.5%	ハ 期待運用収益率	5.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として15年です。</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	3.5%																																				
ハ 期待運用収益率	5.0%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,980 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">289,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,479 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,660 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>834,696 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,323 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,606 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,323千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	繰越欠損金	289,245 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	その他	11,660 "	評価性引当額	<u>834,696 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	土地圧縮積立金	33,606千円	その他有価証券評価差額金	26,323 "	評価性引当額	<u>33,606 "</u>	繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,980 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金その他</td> <td style="text-align: right;">373,768 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278,256 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">663,770 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,431,893 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>20,642 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,642千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	9,633千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	退職給付引当金その他	373,768 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	278,256 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	繰越欠損金	663,770 "	評価性引当額	<u>1,431,893 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	その他有価証券評価差額金	<u>20,642 "</u>	繰延税金負債合計	<u>20,642千円</u>
未払事業税否認	3,846千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																												
繰越欠損金	289,245 "																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "																																												
役員退職慰労引当金	25,486 "																																												
その他	11,660 "																																												
評価性引当額	<u>834,696 "</u>																																												
繰延税金資産合計	__千円																																												
土地圧縮積立金	33,606千円																																												
その他有価証券評価差額金	26,323 "																																												
評価性引当額	<u>33,606 "</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>26,323千円</u>																																												
未払事業税否認	9,633千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																												
退職給付引当金その他	373,768 "																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	278,256 "																																												
役員退職慰労引当金	25,486 "																																												
繰越欠損金	663,770 "																																												
評価性引当額	<u>1,431,893 "</u>																																												
繰延税金資産合計	__千円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>20,642 "</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>20,642千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,008,126	7,026,367	14,034,493		14,034,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,008,126	7,026,367	14,034,493		14,034,493
営業費用	6,910,616	6,562,021	13,472,637	1,823,739	15,296,376
営業利益又は 営業損失()	97,510	464,346	561,856	(1,823,739)	1,261,882
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	3,656,090	3,814,135	7,470,225	1,736,736	9,206,961
(2) 減価償却費	39,941	27,779	67,721	21,911	89,633
(3) 資本的支出	6,220	13,119	19,339	26,888	46,228

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 電気通信設備工事等建設事業.....通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業

(2) 情報システム事業.....各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,823,739千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気通信設備 工事等建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,722,860	6,269,321	13,992,181		13,992,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,722,860	6,269,321	13,992,181		13,992,181
営業費用	7,942,798	5,413,392	13,356,190	781,310	14,137,501
営業利益又は 営業損失()	219,938	855,929	635,991	(781,310)	145,319
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	3,523,621	2,904,544	6,428,165	634,991	7,063,157
(2) 減価償却費	38,127	31,623	69,751	21,908	91,659
(3) 資本的支出	13,616	11,019	24,636	4,554	29,191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 電気通信設備工事等建設事業.....通信機械工事、伝送無線工事、電気工事並びにこれらに関連する事業

(2) 情報システム事業.....各種コンピュータのソフトウェアの設計・作成及び運用等の業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(781,310千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めていた営業支援に関わるスタッフ費用等を、当連結会計年度より利益責任を明確にするため、各事業区分の売上高に応じて配賦する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用の額は「電気通信設備工事等建設事業」が640,329千円「情報システム事業」が175,005千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	都築電気(株)	東京都品川区	9,812,930	商業	(被所有) 直接31.7	兼任 1人	工事請負機器等購入	通信機器 工事受託	50,168	完成工事未収入金	15,923
法人主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,624,076	情報通信サービス業	(被所有) 直接20.0		工事請負機器等購入	ソフトウェア・通信機器 工事受託	1,355,785	完成工事未収入金 売掛金	935,081

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負及び機器等購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	都築電気(株)	東京都港区	9,812,930	商業	(被所有) 直接31.7	兼任 1人	工事請負機器等購入	通信機器 工事受託	100,810	完成工事未収入金 売掛金	40,027
法人主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625,076	情報通信サービス業	(被所有) 直接20.0		工事請負機器等購入	ソフトウェア・通信機器 工事受託	1,329,287	完成工事未収入金 売掛金	528,716

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負及び機器等購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>890円65銭</u>	1株当たり純資産額 <u>927円16銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>434円99銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>33円98銭</u>
<u>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>	<u>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の 当期純損失 <u>1,435,431千円</u>	連結損益計算書上の 当期純損失 <u>112,129千円</u>
普通株式に係る 当期純損失 <u>1,435,431千円</u>	普通株式に係る 当期純損失 <u>112,129千円</u>
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数 <u>3,299,950株</u>	普通株式の期中平均 株式数 <u>3,299,950株</u>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>1. 希望退職者の募集について</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、安定経営の維持と競争力強化の一環として従業員構成の適正化を図るため、平成17年4月1日現在の満年齢が50歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成17年7月19日から平成17年7月22日までに60名)を行う決議をしました。</p> <p>なお、応募者が募集人員に達した場合、退職金及び特別加算金の総額は約950百万円程度となりますが、今後の人件費の削減額は年間約520百万円程度を見込んでおります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、第三者割当増資に伴いまして、親会社、筆頭株主及び主要株主の異動もございますので併せてお知らせいたします。</p> <p>なお、今後の増資については事業展開並びに資金需要、業績見直しを踏まえたくうえで、慎重に検討します。</p> <p>第三者割当による新株発行</p> <p>1 株式の発行要領</p> <table data-bbox="762 1025 1324 1344"><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式9,900,000株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>990,000,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき金50円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>495,000,000円</td></tr><tr><td>(6) 申込期間</td><td>平成17年7月14日(木曜日)</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td>平成17年7月15日(金曜日)</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td>平成17年4月1日(金曜日)</td></tr><tr><td>(9) 新株券交付日</td><td>本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。</td></tr></table> <p>(10) 割当先及び割当株式数 ユニオンホールディングス株式会社9,900,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発行を条件とする。</p> <p>2 資金の使途</p> <p>当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額990百万円(予定額)から発行諸費用を差し引いた全額を早期退職者の退職金及び特別加算金に充当する予定であります。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式9,900,000株	(2) 発行価額	1株につき金100円	(3) 発行価額の総額	990,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき金50円	(5) 資本組入額の総額	495,000,000円	(6) 申込期間	平成17年7月14日(木曜日)	(7) 払込期日	平成17年7月15日(金曜日)	(8) 配当起算日	平成17年4月1日(金曜日)	(9) 新株券交付日	本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。
(1) 発行新株式数	普通株式9,900,000株																		
(2) 発行価額	1株につき金100円																		
(3) 発行価額の総額	990,000,000円																		
(4) 資本組入額	1株につき金50円																		
(5) 資本組入額の総額	495,000,000円																		
(6) 申込期間	平成17年7月14日(木曜日)																		
(7) 払込期日	平成17年7月15日(金曜日)																		
(8) 配当起算日	平成17年4月1日(金曜日)																		
(9) 新株券交付日	本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第1回無担保社債	平成14年 9月30日	700,000	()	0.46	無担保 社債	4
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第2回無担保社債	平成15年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	0.50	"	平成20年 3月31日
都築通信 技術㈱	都築通信技術株式会社 第3回無担保社債	平成15年 7月31日	252,000	()	0.46	"	5
合計			1,352,000	300,000 (100,000)			

(注) 1 上記の無担保社債は銀行保証付及び適格機関投資家限定であります。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

4 平成16年9月29日に繰上償還をしております。

5 平成16年8月3日に繰上償還をしております。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,737,865	3,230,159	2.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	648,861	645,156	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,007,835	240,028	1.94	平成17年6月30日 から 平成20年7月30日
その他の有利子負債				
合計	5,394,562	4,115,344		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	150,028	60,000	30,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		683,025		611,409	
受取手形		28,118		11,586	
完成工事未収入金	1	<u>2,374,456</u>		<u>1,822,526</u>	
売掛金	1	<u>2,422,140</u>		<u>1,643,063</u>	
未成工事支出金		<u>484,023</u>		<u>811,642</u>	
仕掛品		<u>192,136</u>		<u>241,188</u>	
材料貯蔵品		59,452		16,773	
短期貸付金		<u>294,243</u>		<u>339,743</u>	
従業員短期貸付金		3,479		2,173	
前渡金		237,050		234,428	
前払費用		149,786		85,285	
未収入金		<u>61,234</u>		<u>64,877</u>	
工事仮払金		10,241		7,732	
その他流動資産		9,310		19,532	
貸倒引当金		<u>355,144</u>		<u>443,404</u>	
流動資産合計		<u>6,653,556</u>	75.9	<u>5,468,560</u>	82.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3	969,340		254,534	
減価償却累計額		123,862	845,478	112,369	142,164
構築物		2,555			
減価償却累計額		262	2,293		
車両運搬具		3,380		3,380	
減価償却累計額		3,133	247	3,211	169
工具器具備品		516,580		495,632	
減価償却累計額		420,991	95,588	425,645	69,986
土地	3		378,655		98,000
有形固定資産合計			<u>1,322,263</u>	<u>310,320</u>	4.7
2 無形固定資産					
ソフトウェア			82,561	73,330	
電話加入権			17,401	17,401	
無形固定資産合計			<u>99,963</u>	<u>90,732</u>	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		439,761		450,255	
関係会社株式		95,019		72,529	
長期前払費用		447		111	
前払年金費用		10,558		2,394	
差入保証金		70,402		172,018	
敷金		30,205		29,718	
その他投資等		27,374		17,774	
投資その他の資産合計		673,770	7.7	744,802	11.2
固定資産合計		2,095,996	23.9	1,145,855	17.3
繰延資産					
社債発行費		15,400			
繰延資産合計		15,400	0.2		
資産合計		8,764,952	100.0	6,614,416	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	1,195,319		745,195	
工事未払金	1	1,142,956		1,513,101	
買掛金	1	1,277,609		628,389	
短期借入金		3,000,000		2,852,800	
1年以内に返済予定の 長期借入金		646,736		644,450	
1年以内に償還予定の 社債		396,000		100,000	
未払金	1	78,890		172,692	
未払消費税等		67,738		176,545	
未払法人税等		1,148		2,059	
未払費用		78,845		326,701	
未成工事受入金		118,304		228,310	
預り金		52,955		53,871	
賞与引当金		200,000		200,000	
完成工事補償引当金		7,549		7,501	
その他流動負債		10,030		23,810	
流動負債合計		8,274,083	94.4	7,675,428	116.1
固定負債					
社債		956,000		200,000	
長期借入金		1,007,100		240,000	
退職給付引当金		1,245,119		1,362,996	
役員退職給与引当金		62,946		62,946	
繰延税金負債		26,323		20,642	
固定負債合計		3,297,488	37.6	1,886,585	28.5
負債合計		11,571,572	132.0	9,562,014	144.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		312,000	3.6	312,000	4.7
資本剰余金						
1 資本準備金		162,000			162,000	
資本剰余金合計			162,000	1.9	162,000	2.4
利益剰余金						
1 利益準備金		62,666			62,666	
2 任意積立金						
土地圧縮積立金		83,000			83,000	
別途積立金		860,000			430,000	
3 当期末処理損失		4,324,868			4,027,497	
利益剰余金合計	7		3,319,202	37.9	3,451,831	52.2
その他有価証券評価差額金	6		38,688	0.4	30,339	0.5
自己株式	5		105	0.0	105	0.0
資本合計			2,806,619	32.0	2,947,597	44.6
負債資本合計			8,764,952	100.0	6,614,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	6,699,892			7,199,001		
情報システム事業売上高	1	6,776,698	13,476,590	100.0	6,087,532	13,286,533	100.0
売上原価							
完成工事原価		6,624,513			6,870,228		
情報システム事業 売上原価		6,443,295	13,067,809	97.0	5,103,959	11,974,188	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		75,378			328,772		
情報システム事業総利益		333,403	408,781	3.0	983,572	1,312,345	9.9
販売費及び一般管理費							
役員報酬		106,185			64,365		
従業員給料手当		699,969			615,850		
賞与引当金繰入額		27,200			33,220		
退職給付費用		45,254			61,015		
法定福利費		110,423			100,563		
福利厚生費		36,400			13,590		
修繕維持費		2,085			1,049		
事務用品費		20,875			18,603		
通信交通費		130,969			113,909		
動力用水光熱費		4,161			4,822		
広告宣伝費		8,391			7,920		
交際費		54,336			35,322		
地代家賃		58,757			57,740		
減価償却費		45,696			59,505		
租税公課		15,300			15,749		
事業税					14,291		
事業所税		9,500			9,500		
保険料		13,020			21,855		
訓練費		12,638			7,318		
報酬		16,128			16,128		
電算費		48,339			2,579		
貸倒引当金繰入額		41,508					
完成工事補償引当金 繰入額		721			—		
雑費		98,090	1,605,954	11.9	138,080	1,412,984	10.7
営業損失			1,197,172	8.9		100,639	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
營業外収益							
受取利息		36			18		
受取配当金		773			3,644		
雑収入		22,666			18,074		
貸倒引当金戻入額					<u>14,071</u>		
完成工事補償引当金 戻入額		—	23,476	0.2	48	35,856	0.3
營業外費用							
支払利息		96,287			117,097		
社債発行費償却		13,720			15,400		
雑支出		24,125	134,133	1.0	12,026	144,523	1.1
經常損失			<u>1,307,830</u>	<u>9.7</u>		<u>209,306</u>	<u>1.6</u>
特別利益							
固定資産売却益	2				174,156		
投資有価証券売却益					13,032	187,189	1.4
特別損失							
貸倒引当金繰入額		<u>139,419</u>			<u>102,331</u>		
貸倒損失		—			<u>5,543</u>		
関係会社株式評価損		10,050	149,469	1.1	—	107,874	0.8
税引前当期純損失			<u>1,457,299</u>	<u>10.8</u>		<u>129,991</u>	<u>1.0</u>
法人税・住民税 及び事業税		2,404			2,637		
法人税等調整額		<u>138</u>	<u>2,265</u>	<u>0.0</u>	—	<u>2,637</u>	<u>0.0</u>
当期純損失			<u>1,459,565</u>	<u>10.8</u>		<u>132,629</u>	<u>1.0</u>
前期繰越損失			<u>2,865,303</u>			<u>3,894,868</u>	
当期未処理損失			<u>4,324,868</u>			<u>4,027,497</u>	

製造原価明細書

ア 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,011,322	15.3	1,323,081	19.3
労務費		1,295,995	19.5	1,034,813	15.1
外注費		2,987,111	45.1	3,170,167	46.1
経費		1,330,084	20.1	1,342,165	19.5
(うち人件費)		(575,369)	(8.7)	(702,351)	(10.2)
計		6,624,513	100.0	6,870,228	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は直接原価を配賦基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

イ 情報システム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,277,387	19.8	375,028	7.4
労務費		1,317,542	20.5	1,204,039	23.6
外注費		2,940,306	45.6	2,614,998	51.2
経費		908,059	14.1	909,893	17.8
(うち人件費)		(454,516)	(7.1)	(463,811)	(9.1)
計		6,443,295	100.0	5,103,959	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により業務ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。集計された原価は実際原価によっておりますが、間接費は直接原価を配賦基準として売上原価及び期末仕掛品に配賦しております。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会承認日		当事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			4,324,868		4,027,497
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		430,000		430,000	
土地圧縮積立金取崩額		—	430,000	83,000	513,000
利益準備金取崩額			—		62,666
資本準備金取崩額			—		84,000
次期繰越損失			3,894,868		3,367,831

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、経済環境の厳しさを受けて、発注(受注予定案件)の先送り、発注規模の縮小、コストダウン要請の厳しさ、および上流工程作業によるコスト等の悪化により、平成14年3月期から3期連続して当期純損失となり、また、引続き債務超過状態であるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく受注額、売上高の確保は当然ながら直営稼働の実施率向上と生産性向上、外注費の削減、経費の3割削減に加え、更なる賃金カット(賞与金の削減)により利益を確実に獲得できるよう策定し取り組んでおります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、大幅な赤字を出した前期の反省に立ち、業務実施体制の見直し、受注から完成まで一貫した実行予算管理の整備を推進するとともに、生産性の向上、工事材料調達の見直し、外注費圧縮の取組強化により収益確保に努めました。また、資金の外部流出の抑制、入金サイトの短縮にも取り組んでまいりました。経常損失については前期に比し損失幅が大幅に縮小し、また営業キャッシュ・フローがプラスに転じたものの、平成15年3月期より3期連続して営業損失、経常損失、平成14年3月期より4期連続して当期純損失となり、引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、過少資本による脆弱な財務基盤の改善、技術の進展に見合った直営技術力の向上と生産性の向上、労務費の削減、営業活動の充実等を推進して、利益の確実な確保に努めるとともに、新たな必要な資金の確保をするよう計画をしております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他 有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの ... 移動平均法による 原価法 (2) 子会社株式 ... 移動平均法による 及び関連会 原価法 社株式	(1) その他 有価証券 同左 (2) 子会社株式 ... 同左 及び関連会 社株式
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 - 個別法による原価法 仕掛品 - 個別法による原価法 材料貯蔵品 - 先入先出法による原価法	同左 同左 同左
3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 有形固定資産の取得価額10万円 以上20万円未満のものについて は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当期末に至る1年間の完成工事高の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高の計上は、工事完成基準によって行っております。</p> <p>(2) 情報システム事業売上高の計上は、引渡基準によって行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,291千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が14,291千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">500,210千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">541,141千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">292,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,265千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">48,968千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">783,682千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,300,000株</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>設備資金借入金422,500千円(長期借入金198,100千円、一年以内返済予定の長期借入金224,400千円)の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,054千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,655千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">944,709千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ツツキアクトシステム</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテック</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が38,688千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は3,381,974千円であります。</p>	完成工事未収入金	500,210千円	売掛金	541,141千円	短期貸付金	292,872千円	支払手形	420,265千円	工事未払金	48,968千円	買掛金	783,682千円	未払金	758千円	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,300,000株	建物	664,054千円(帳簿価額)	土地	280,655千円(")	計	944,709千円(帳簿価額)	(株)ツツキアクトシステム	200,000千円	(株)アイテック	100,000千円	計	300,000千円	普通株式	50株	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">314,716千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">353,399千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">338,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,352千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">153,634千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">101,379千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,300,000株</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>長期借入金及び短期借入金の担保として借入先銀行に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,402千円(帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,000千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169,402千円(帳簿価格)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ツツキアクトシステム</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテック</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が30,339千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は3,514,603千円であります。</p>	完成工事未収入金	314,716千円	売掛金	353,399千円	短期貸付金	338,372千円	支払手形	100,352千円	工事未払金	153,634千円	買掛金	101,379千円	未払金		普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,300,000株	建物	71,402千円(帳簿価格)	土地	98,000千円(")	計	169,402千円(帳簿価格)	(株)ツツキアクトシステム	200,000千円	(株)アイテック	100,000千円	計	300,000千円	普通株式	50株
完成工事未収入金	500,210千円																																																																
売掛金	541,141千円																																																																
短期貸付金	292,872千円																																																																
支払手形	420,265千円																																																																
工事未払金	48,968千円																																																																
買掛金	783,682千円																																																																
未払金	758千円																																																																
普通株式	12,000,000株																																																																
発行済株式総数 普通株式	3,300,000株																																																																
建物	664,054千円(帳簿価額)																																																																
土地	280,655千円(")																																																																
計	944,709千円(帳簿価額)																																																																
(株)ツツキアクトシステム	200,000千円																																																																
(株)アイテック	100,000千円																																																																
計	300,000千円																																																																
普通株式	50株																																																																
完成工事未収入金	314,716千円																																																																
売掛金	353,399千円																																																																
短期貸付金	338,372千円																																																																
支払手形	100,352千円																																																																
工事未払金	153,634千円																																																																
買掛金	101,379千円																																																																
未払金																																																																	
普通株式	12,000,000株																																																																
発行済株式総数 普通株式	3,300,000株																																																																
建物	71,402千円(帳簿価格)																																																																
土地	98,000千円(")																																																																
計	169,402千円(帳簿価格)																																																																
(株)ツツキアクトシステム	200,000千円																																																																
(株)アイテック	100,000千円																																																																
計	300,000千円																																																																
普通株式	50株																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社に対する売上は次のとおりであります。 関係会社完成工事高 591,313千円 関係会社情報システム 636,302千円 事業売上高	1 関係会社に対する売上は次のとおりであります。 関係会社完成工事高 578,436千円 関係会社情報システム 997,170千円 事業売上高
2 _____	2 固定資産売却益のうち主要なもの 土地 70,883千円 建物 103,273千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	車両	工具・器具 備品	合計		車両	工具・器具 備品	合計
取得価額 相当額	1,688	67,427	千円 69,115	取得価額 相当額	1,688	59,665	千円 61,354
減価償却 累計額相当額	1,309	53,889	千円 55,198	減価償却 累計額相当額	1,688	52,893	千円 54,582
期末残高 相当額	379	13,537	千円 13,916	期末残高 相当額	0	6,772	千円 6,772
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,449千円	1年以内			3,943千円
1年超			3,467千円	1年超			3,194千円
合計			13,916千円	合計			7,138千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			14,981千円	支払リース料			11,566千円
減価償却費相当額			14,548千円	減価償却費相当額			9,942千円
支払利息相当額			1,148千円	支払利息相当額			615千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

- ・子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

- ・子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,980 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,776 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,479 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>749,228 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,606 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,323 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,606 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,233千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	繰越欠損金	203,776 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	その他	11,661 "	評価性引当額	<u>749,228 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	土地圧縮積立金	33,606 "	その他有価証券評価差額金	26,323 "	評価性引当額	<u>33,606 "</u>	繰延税金負債合計	<u>26,233千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,980 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金その他</td> <td style="text-align: right;">330,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278,256 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">528,820 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,253,246 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">__千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>20,642 "</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,642千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	9,633千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "	退職給付引当金その他	330,072 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	278,256 "	役員退職慰労引当金	25,486 "	繰越欠損金	528,820 "	評価性引当額	<u>1,253,246 "</u>	繰延税金資産合計	__千円	その他有価証券評価差額金	<u>20,642 "</u>	繰延税金負債合計	<u>20,642千円</u>
未払事業税否認	3,846千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																												
繰越欠損金	203,776 "																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	423,479 "																																												
役員退職慰労引当金	25,486 "																																												
その他	11,661 "																																												
評価性引当額	<u>749,228 "</u>																																												
繰延税金資産合計	__千円																																												
土地圧縮積立金	33,606 "																																												
その他有価証券評価差額金	26,323 "																																												
評価性引当額	<u>33,606 "</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>26,233千円</u>																																												
未払事業税否認	9,633千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	80,980 "																																												
退職給付引当金その他	330,072 "																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	278,256 "																																												
役員退職慰労引当金	25,486 "																																												
繰越欠損金	528,820 "																																												
評価性引当額	<u>1,253,246 "</u>																																												
繰延税金資産合計	__千円																																												
その他有価証券評価差額金	<u>20,642 "</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>20,642千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は税引前当期純損失であったため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は税引前当期純損失であったため記載していません。</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 850円50銭	1株当たり純資産額 893円22銭
1株当たり当期純損失 442円30銭	1株当たり当期純損失 40円19銭
<u>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>	<u>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</u>
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の 当期純損失 1,459,565千円	損益計算書上の 当期純損失 132,629千円
普通株式に係る 当期純損失 1,459,565千円	普通株式に係る 当期純損失 132,629千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株	普通株式の期中平均 株式数 3,299,950株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
	<p>1. 希望退職者の募集について</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、安定経営の維持と競争力強化の一環として従業員構成の適正化を図るため、平成17年4月1日現在の満年齢が50歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成17年7月19日から平成17年7月22日までに60名)を行う決議をしました。</p> <p>なお、応募者が募集人員に達した場合、退職金及び特別加算金の総額は約950百万円程度となりますが、今後の人件費の削減額は年間約520百万円程度を見込んでおります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、第三者割当増資に伴いまして、親会社、筆頭株主及び主要株主の異動もございましたので併せてお知らせいたします。</p> <p>なお、今後の増資については事業展開並びに資金需要、業績見直しを踏まえたくうえで、慎重に検討します。</p> <p>第三者割当による新株発行</p> <p>1 株式の発行要領</p> <table data-bbox="762 994 1327 1534"><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式9,900,000株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>990,000,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき金50円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>495,000,000円</td></tr><tr><td>(6) 申込期間</td><td>平成17年7月14日(木曜日)</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td>平成17年7月15日(金曜日)</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td>平成17年4月1日(金曜日)</td></tr><tr><td>(9) 新株券交付日</td><td>本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。</td></tr><tr><td>(10) 割当先及び割当株式数</td><td>ユニオンホールディングス株式会社9,900,000株</td></tr><tr><td>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発行を条件とする。</td><td></td></tr></table> <p>2 資金の使途</p> <p>当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額990百万円(予定額)から発行諸費用を差し引いた全額を早期退職者の退職金及び特別加算金に充当する予定であります。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式9,900,000株	(2) 発行価額	1株につき金100円	(3) 発行価額の総額	990,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき金50円	(5) 資本組入額の総額	495,000,000円	(6) 申込期間	平成17年7月14日(木曜日)	(7) 払込期日	平成17年7月15日(金曜日)	(8) 配当起算日	平成17年4月1日(金曜日)	(9) 新株券交付日	本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。	(10) 割当先及び割当株式数	ユニオンホールディングス株式会社9,900,000株	(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発行を条件とする。	
(1) 発行新株式数	普通株式9,900,000株																						
(2) 発行価額	1株につき金100円																						
(3) 発行価額の総額	990,000,000円																						
(4) 資本組入額	1株につき金50円																						
(5) 資本組入額の総額	495,000,000円																						
(6) 申込期間	平成17年7月14日(木曜日)																						
(7) 払込期日	平成17年7月15日(金曜日)																						
(8) 配当起算日	平成17年4月1日(金曜日)																						
(9) 新株券交付日	本件の第三者割当増資による新株式にかかる株券は不発行とする。																						
(10) 割当先及び割当株式数	ユニオンホールディングス株式会社9,900,000株																						
(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発行を条件とする。																							

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
フュージョン・ コミュニケーションズ(株)	1,050	300,000
(株)みずほフィナンシャル グループ	55	52,535
NTT(株)	20	9,380
コムユーチュア(株)	23,721	21,586
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	8	7,440
(株)三井住友フィナンシャル グループ	10	7,260
和興エンジニアリング(株)	20,000	5,200
(株)りそなホールディングス	12,000	2,580
(株)インパルスジャパン	400	32,000
(株)BTS	100	10,000
富士通アクセス(株) 他3件	4,866	2,273
その他有価証券計	62,230	450,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	969,340	1,600	716,406	254,534	112,369	29,272	142,164
構築物	2,555		2,555			169	
車両運搬具	3,380			3,380	3,211	78	169
工具器具備品	516,580	14,371	35,319	495,632	425,645	37,656	69,986
土地	378,655		280,655	98,000			98,000
有形固定資産計	1,870,512	15,971	1,034,936	851,547	541,226	67,177	310,320
無形固定資産							
ソフトウェア	82,561	9,102		91,663	18,332	18,332	73,330
電話加入権	17,401			17,401			17,401
無形固定資産計	99,963	9,102		109,064	18,332	18,332	90,732
長期前払費用	3,677		320	3,357	3,245	335	111
繰延資産							
社債発行費	41,160			41,160	41,160	15,400	
繰延資産計	41,160			41,160	41,160	15,400	

(注) 1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

パソコン等電子計算機器 14,000千円

2 ソフトウェアについては社内利用のものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		312,000			312,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,300,000)	()	()	(3,300,000)
	普通株式 (千円)	312,000			312,000
	計 (株)	(3,300,000)	()	()	(3,300,000)
	計 (千円)	312,000			312,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	162,000			162,000
	計 (千円)	162,000			162,000
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	62,666			62,666
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (千円)	83,000			83,000
	別途積立金 (千円)	860,000		430,000	430,000
	計 (千円)	1,005,666		430,000	575,666

- (注) 1 当期末における自己株式は50株であります。
 2 任意積立金の減少の原因は、損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	355,144	139,884		51,624	443,404
賞与引当金	200,000	200,000	200,000		200,000
完成工事補償引当金	7,549	7,501		7,549	7,501
役員退職給与引当金	62,946				62,946

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率および完成工事高の見積補償額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	772
預金の種類	
当座預金	242
普通預金	575,394
定期預金	35,000
計	610,637
合計	611,409

イ 完成工事未収入金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモエンジニアリング(株)	330,509
(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	208,678
富士通(株)	194,104
(株)コミュニチュア	124,257
エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	121,787
その他	843,189
合計	1,822,526

(イ)滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
完成工事 未収入金	2,374,456	7,736,322	8,288,252	1,822,526	82.0	99.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	334,612
(株)NTTデータ	220,574
(株)近畿日本ツーリスト情報システム	105,451
(株)インパルスジャパン	103,467
ヴァンキュラムジャパン(株)	87,163
その他	791,794
合計	1,643,063

(イ)滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	2,422,140	6,427,701	7,206,778	1,643,063	81.4	115.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

エ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
484,023	7,197,848	6,870,228	811,642

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	116,478	千円
労務費	103,083	
外注費	447,777	
経費	144,303	
計	811,642	

オ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報システム事業部門	241,188
合計	241,188

b 負債の部

ア 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)平野通信電設	173,931
国際航業(株)	82,666
都築通信技術プロコム(株)	73,199
(株)シーエスイー	60,751
日本電気システム建設(株)	23,299
その他	331,347
合計	745,195

(注) その他は、ジャストエンジニアリング(株)、他であります。

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ネットマークス	198,989
(株)竹中工務店	126,000
NTTインテリジェント企画開発(株)	110,302
(株)平野通信電設	95,618
日本電気システム建設(株)	78,907
その他	903,284
合計	1,513,101

(注) その他は、アイテック(株)、他であります。

ウ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エンカレッジ	73,882
オービーネットワーク(株)	68,258
(株)アイテック	64,763
(株)グリフィン	37,002
(株)メセナ・ネットコム	33,663
その他	455,000
合計	628,389

(注) その他は、ソウシンク(株)、他であります。

エ 短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行 浜松町支店	711,000
横浜銀行 新橋支店	684,000
都築電気株式会社	400,000
りそな銀行 芝支店	300,000
百十四銀行 東京支店	232,800
その他	525,000
合計	2,852,800

(注) その他は、みずほ銀行芝大門支店、他であります。

オ 社債

区分	金額(千円)
都築通信技術株式会社第2回無担保社債	300,000 (100,000)
合計	300,000 (100,000)

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

また(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

カ 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行 芝大門支店	513,300 (453,300)
りそな銀行 芝支店	235,750 (85,750)
三井住友銀行 浜松町支店	98,000 (68,000)
その他	37,400 (37,400)
合計	884,450 (644,450)

(注) (内書)は1年以内返済予定の金額であります。

キ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,480,594
未認識数理計算上の差異	542,952
会計基準変更時差異の未処理額	1,069,808
年金資産	507,231
前払年金費用	2,394
合計	1,362,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙代
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日
2	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年11月9日
3	半期報告書	(第43期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日
4	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株発行		平成17年5月23日
5	有価証券届出書の 訂正届出書	上記4に係る訂正届出書であります。		平成17年5月25日
6	有価証券届出書の 訂正届出書	上記4に係る訂正届出書であります。		平成17年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員 公認会計士 徳 富 良 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 黒 崎 正 敏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T G の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T G 及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は3期継続して当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローとなり、また引き続き債務超過状態であり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人 つばき

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T Gの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T G及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は4期連続して当期純損失となり、引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象
 - 希望退職者の募集
 - 第三者割当による新株発行についての記載がある。
- (セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(注)4に記載のとおり、会社は営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人つばき

代表社員 関与社員	公認会計士	徳	富	良	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	黒	崎	正	敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T Gの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T Gの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は失注工事の売上計上、売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は3期連続して当期純損失となり、また引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月5日

株式会社 T T G
取締役会 御中

監査法人 つばき

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T Gの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T Gの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は売上原価の翌期への繰延べ等、不適切な経理処理がなされていたことが判明したため財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は4期連続して当期純損失となり、引き続き債務超過状態であるため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象
 - 希望退職者の募集
 - 第三者割当による新株発行についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。